

計画を推進する区政経営

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 行政評価	1,598,000 円	1,420,041 円

1 施策の成果

「基本計画2025」のマネジメントツールとして、区が30年度に実施した行政活動(施策・事務事業)について評価し、今後の改善につなげた。

(1) 評価の実施

① 施策モニタリング 68施策

施策指標の目標に対する実績値のモニタリングを実施した。

② 事務事業評価 705事務事業(うち、評価434、モニタリング271)

施策を構成する事務事業について各所管(部長級及び課長級)で評価を実施した。

なお、法定事業や事務諸経費等については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。

③ 外部評価(施策) 15施策

評価に客観性と公正性を持たせるため、学識経験者(6名)と公募区民(3名)の計9名で構成される「板橋区行政評価委員会」による外部評価を行った。(行政評価委員会 4回開催)

基本政策Ⅰ-3、Ⅱ-3、Ⅲ-3から15施策を行政評価委員会で選択し、評価を実施した。

(2) 評価結果

		事務事業評価	外部評価
評価 評語	停滞	12	0
	概ね順調	166	11
	順調	248	4
	達成	7	0
	未達成	1	0
改善の 方向性	事業の廃止	5	0
	事業手法の見直し	75	3
	工夫して継続	317	9
	目標値・指標の見直し	33	3

※次年度に継続しない4事務事業については、改善の方向性なし

(3) 報告書の作成

令和元年度板橋区行政評価	150部
令和元年度板橋区行政評価(施策・事務事業評価表集)	11部

(総務費・福祉費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
2 クラウドファンディングによる資金調達	1,741,000 円	1,125,281 円

1 施策の成果

社会的意義のある事業や区のプロモーションに繋がる事業を対象とした、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施するため、ふるさと納税サイトを利用し、区の収入確保対策を行った。

寄付金を募集するにあたっては、区ホームページ等での案内やリーフレット配布による広報活動を展開するとともに、東京スカイツリー内「全国観光PRコーナー」においてプロジェクト紹介のパネル展示等を実施した。

2 施策の現況

プロジェクト名	区分	元年度	
児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	目標額	5,400,000	円
	寄付額	6,499,262	円
	件数	257	件
植村直己生誕80周年記念事業	目標額	1,000,000	円
	寄付額	1,070,000	円
	件数	35	件
旧粕谷家住宅の保存・管理事業	目標額	1,000,000	円
	寄付額	1,725,574	円
	件数	39	件
合 計	目標額	7,400,000	円
	寄付額	9,294,836	円
	件数	331	件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
3 新公会計制度による財務諸表の公表	6,114,000 円	6,108,850 円

1 施策の成果

(1) 財務諸表の公表

財務状況の見える化を推進するため、複式簿記・発生主義による新公会計制度の財務諸表を会計別・部別・施策別・施設別に作成し公表した。

また、全国的に比較可能な総務省統一基準による財務諸表も併せて作成し公表した。

① 財務諸表概要版の発行

発行時期 令和元年11月

作成部数 350部

② 財務諸表冊子版の発行

発行時期 令和2年3月

作成部数 320部

(2) 新公会計制度に関する事務

新公会計制度に関する事務を推進するにあたり、職員研修・説明会を実施した。

職員向け研修・説明会の実施 5回

2 施策の現況

財務諸表の公表数

財務諸表 作成単位	29年度	30年度	元年度
各 会 計 別	-	-	4
部 別	-	-	17
施 策 別	-	-	68
施 設 別	-	-	44

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
4 情報公開の推進		185,851,000 円	182,032,440 円
内	「広報いたばし」発行	90,511,000	87,291,299
	映像広報	8,368,000	8,366,568
	ホームページ運営	60,125,000	60,122,986
	シティプロモーション	15,927,000	15,379,429
	区政資料室運営	750,000	736,334
訳	公文書館運営	10,170,000	10,135,824

1 施策の成果

(1) 「広報いたばし」発行

- ① 年間で総合情報版を38回、区の魅力を様々な切り口で伝える魅力特集版を8回発行した。
- ② 平成31年4月から、区内のファミリーマート全店舗での配布を開始した。

(2) 総合行政情報誌発行

区のサービスや窓口など、区政に関する情報及び防災情報を掲載した「いたばし暮らしガイド2019-2020」について、転入者への配付や公共施設での配架を行った。

(3) 映像広報

区に対する区民の愛着や誇りを高めていくため、区の魅力紹介映像(「魅力発信!いたばしナビ」)の制作を年12本(1本15分程度)行った。

(4) ホームページ運営

- ① 区公式ホームページにおけるシステム(CMS)の運用・保守を行った。
- ② ウェブアクセシビリティ及び広聴機能の向上のため、CMS及び区民の声収集システムの再構築を行った。

(5) シティプロモーション

① プロモーションスペース運営

本庁舎1階にあるギャラリーモールとイベントスクウェアで5回、赤塚庁舎ギャラリーにおいて1回、区内商業施設において1回、シティプロモーション戦略に基づいたパネル展を開催した。

② ご当地ナンバー板橋の導入

地域振興や観光振興の活性化などを目的に、「地方版図柄入りナンバープレート」の令和2年度導入に向けた準備を進めた。

(6) 区政資料室運営

区政の透明性の確保や区民に対する説明責任を果たすため、現用の公文書等の情報公開・情報提供及び区刊行物の頒布を行った。

(7) 公文書館運営

区が保有する保存年限が経過した公文書等のうち、歴史資料として重要なものを保存し、調査研究用に利用・提供等を行えるように収集・整理を行った。

① 登録資料

移管文書	1,096 件	写真資料	297 件
刊行物等	251 件	その他	182 件

② 公文書館体験ツアー・講演会の開催

開催日	テーマ・内容	参加人数
7月27日(土)	資料が語る 昭和の家族と文化	39 人
9月28日(土)午前	大名家の相続事情-江戸時代の相続文書をよむ	25 人
9月28日(土)午後	戦国大名の交渉力-幕府大名間の通交文書	25 人
10月5日(土)午前	古代のムラに文書がやってきた - 文書行政の始まり	20 人
10月5日(土)午後	明治東京府文書に見る江戸民衆世界 - 柳原の床店と岩本町古着市場	26 人

2 施策の現況

(1) 「広報いたばし」発行回数

	29年度	30年度	元年度
回数	47 回	45 回	46 回
内訳	4頁23回、8頁24回	4頁24回、8頁21回	4頁24回、8頁22回

(2) 「わたしの便利帳」・総合行政情報誌「いたばし暮らしガイド」発行部数

	29年度	30年度	元年度
わたしの便利帳	340,000 部	- 部	- 部
総合行政情報誌「いたばし暮らしガイド」	- 部	360,000 部	- 部

(3) 「プロモーションスペース」展示回数

	29年度	30年度	元年度
本庁舎	8 回	7 回	5 回
赤塚庁舎	3 回	1 回	1 回
区内商業施設	- 回	2 回	1 回

(4) 区政資料室取扱件数

	29年度	30年度	元年度
情報公開請求	1,802 件	1,729 件	1,796 件
自己情報開示等請求	360 件	325 件	279 件
有償刊行物頒布	895 件	1,053 件	727 件

(5) 公文書館登録資料件数

	29年度	30年度	元年度
公文書館登録資料	11,726 件	15,650 件	1,826 件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 総合行政情報システムの構築		2,025,997,000 円	2,010,472,035 円
内 訳	住民基本台帳ネットワークシステム運営	36,991,000	36,990,084
	全庁LAN運営	429,637,000	426,561,665
	総合行政ネットワーク運営	18,752,000	18,751,426
	戸籍情報システム運営	72,437,000	72,204,955
	電子調達システム運営	2,688,000	2,687,904
	基幹系システム運営	1,194,518,000	1,182,507,645
	コンビニ交付システム運営	37,060,000	37,059,564
	個人番号カード交付システム運営	2,161,000	2,160,432
	マイナンバー制度関連システム運営	70,633,000	70,467,848
	福祉総合システム運営	83,702,000	83,701,722
	地理情報システム運営	6,817,000	6,816,860
	施設利用管理システム運営	34,301,000	34,288,334
財務情報システム運営	36,300,000	36,273,596	

1 施策の成果

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム運営

OSの延長サポート期限の都合により地方公共団体情報システム機構から、新機器に更改することが求められた。旧機器が令和元年9月末に再リース期間満了となるため、機器更改を行った。

(2) 全庁LAN運営

① 全庁LANの運用

平成15年度に構築した全庁LANは本庁舎及び出先施設間を光回線等で結ぶ庁内ネットワークであり、平成27年度に全庁LAN用の各種サーバをデータセンターに移設した。

財務情報、庶務事務、施設利用等の各種システムを結ぶとともに、インターネットにも接続し、内部情報系共通基盤として活用した。また、平成29年度に全庁LANネットワークのインターネット領域と内部ネットワーク領域を分離した(強靱化)。

② 板橋区FREE Wi-Fi環境の整備

Wi-Fi利用可能施設を利用者に周知するために、ステッカーを各施設に貼付した。区のWi-Fiであると認識しやすくし、区民の利便性向上のため、SSIDを統一した。

(3) 総合行政ネットワーク運営

平成15年度から国と地方公共団体を結ぶ広域的なネットワークで、相互の情報共有・通信基盤として活用している。区においては、電子申請・電子調達・公的個人認証など、新たな住民サービスに活用した。

(4) 戸籍情報システム運営

戸籍業務の効率化・正確化のために平成16年度に導入した、戸籍情報システムを活用し業務を行った。

平成25年度からは、広範な災害時に戸籍の原本副本が滅失することを防ぐことを目的に戸籍副本データ管理システムを運用している。

令和元年度は証明書のコンビニ交付に向け、システム等構築し、令和2年1月から本稼働した。

(5) 電子調達システム運営

東京電子自治体共同運営協議会で共同開発した電子調達システムの共同利用により、統一された利用環境を提供する共同運営サービスを、平成16年12月に導入した。

令和2年4月1日現在の登録数は、工事系事業者が5,298者、物品系事業者が8,154者である。

(6) 基幹系システム運営

平成28年度に、システム基盤・住民記録システムをデータセンターへ移設するとともに、福祉総合システムとの統合及び各システムのクラウド化、基幹系端末の仮想化を実施し、平成29年1月から本稼働した。

令和元年度は、機器等の再賃貸借満了を迎える税・医療システムについてデータセンターへ移設、後期高齢医療システム統合に係る構築開始(令和3年1月本稼働予定)、元号改正、税法改正対応を実施した。

(7) コンビニ交付システム運営

コンビニ交付システム構築については、総合・運用テスト及びシステム切替リハーサルを経て、平成28年1月に本稼働した。

平成29年9月末の証明書自動交付システムの稼働終了に伴い、税証明書交付に必要となるデータについて、証明書自動交付システムを経由する方法から、税・医療システムより直接データを受領する方式に変更する改修を行い、令和元年度は元号改正対応等を実施した。

(8) 個人番号カード交付システム運営(交付窓口整備)

個人番号カード交付窓口整備については、交付窓口で使用する端末等機器の調達・構築及びネットワーク環境整備を平成27年10月に実施した。

(9) マイナンバー制度関連システム運営

平成28年1月の制度開始に伴い、関連システムの改修を行い、運用を開始した。平成29年11月に本格稼働した行政機関間での情報連携については、国の法改正に伴う連携データの見直し等、必要なシステム改修を行い、対応している。また、マイナポータルを活用した電子申請については、子育てに関する行政手続き(10手続き)を実施している。

(10) 福祉総合システム運営

福祉総合システム(生活保護・児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・総合相談)は平成23年1月に本稼働し、令和元年度は元号改正対応を実施した。

(11) 地理情報システム運営

平成20年3月、区民向け地図情報システム(どこナビいたばし)のサービスを開始した。

平成25年4月、統合型地理情報システム(統合型GIS)の運用を開始した。

統合型地理情報システム(統合型GIS)のサブシステムを四課で構築し、運用を開始した。

平成26年11月市街地整備課、平成27年3月建築指導課、生涯学習課、平成28年4月戸籍住民課。

平成29年7月より板橋区統合アプリ「ITA-Port」の運用を開始した。

(12) 施設利用管理システム運営

区の体育施設や集会施設の受付や利用状況などを集中管理するシステムであり、平成3年度より導入した。また、インターネットを利用しての予約受付は平成13年度から導入した。

令和元年5月、システム更改に伴い板橋区公共施設予約システム(ITAリザーブ)の運用を開始した。

(13) 財務情報システム運営

予算編成、支出、歳入、物品管理などを行うシステムとして、平成13年に財政サブシステムが稼働した。また、新公会計制度に対応するため、平成28年度から2か年で再構築を実施し、平成30年1月に本稼働した。現在、財政・契約・検査・金銭会計・物品管理・行政評価・資産管理・公会計のサブシステムを運用している。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋区土地開発公社の運営	1,730,816,000 円	1,730,790,806 円

1 施策の成果

区の事業推進に必要な公共用地等を取得するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地開発公社が協調融資銀行団から借り入れた資金に対する元利償還金の貸付を行った。

(1) 取得

事業名	面積	取得数
都市環境整備事業	285.15 m ²	5 件

(2) 処分

事業名	面積	処分数
都市環境整備事業	204.62 m ²	3 件

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
取得面積	11,906.77 m ²	114.77 m ²	285.15 m ²
取得数	9 件	4 件	5 件
処分面積	2,455.69 m ²	1,911.74 m ²	204.62 m ²
処分数	4 件	3 件	3 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
7 職員育成の充実	13,119,000 円	11,136,182 円

1 施策の成果

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、交流人口増加を図る諸施策及び訪日外国人を板橋区に迎える体制整備を、効果的に推進する職員の人材育成として、「MOTENASHIプロジェクト」を平成28年度から開始した。4年目となる令和元年度は、以下6つの事業を実施した。

(1) 新人ビジネスマナー研修(MOTENASHI研修Ⅰ)

内容:「もてなしの心」の醸成、社会人の基本姿勢、電話・接遇応対等のビジネスマナー
実施時期:平成31年4月(1日間×4クラス)
受講者:新規採用職員155名

(2) MOTENASHI研修Ⅱ

内容:ステークホルダーマネジメントの理解、調整者としての役割認識とポイント
実施時期:令和元年7月～9月(半日間×4クラス)
受講者:係長職(主査除く)114名

(3) 大東文化大学連携講座「板橋の魅力を伝える もてなし英語(初級・中級)」

内容:多文化共生講座、英会話講座
実施時期:令和2年1月～3月(9日間×2コース)
受講者:希望する職員17名・区民28名
※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各コース2日間を残し、中断した。

(4) 東京家政大学・淑徳大学連携事業「共創マイスター養成講座」

内容:ファシリテーションの基礎、「未来の板橋区を創造する」をテーマとしたワークショップ
(フィールドワーク、ディスカッション、プレゼンテーション)
実施時期:令和元年7月～8月(6日間×1講座)
受講者:希望する職員8名・大学生9名(うち留学生1名)

(5) 情報発信力向上研修

内容:SNSの基礎、区公式Instagramを活用した情報発信、「伝わる」投稿の作り方
実施時期:令和2年2月(半日間×1クラス)
受講者:希望する職員16名

(6) クリエイティブ発想力向上研修

内容:創造性思考の理解、発散・収束技法の習得、新規事業・業務改善策の立案
実施時期:令和元年9月～10月(2日間×2クラス)
受講者:主任職昇任者64名

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
8 情報公開・個人情報保護審議会等運営	1,091,000 円	924,915 円

1 施策の成果

(1) 情報公開及び個人情報保護審議会

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく制度の実施状況の報告、諮問事項について審議を行った。

(2) 情報公開及び個人情報保護審査会

情報の公開請求・自己情報等の開示請求の決定に対しての審査請求に係る諮問事項について審査を行った。

(3) 個人情報保護に関する外部評価委員会

区が保有する個人情報の管理利用体制について、さらなる徹底を図るため、第三者の視点から評価を行い、その調査結果について区長に報告を行った。

2 施策の現況

情報公開・個人情報保護審議会等開催回数

	29年度	30年度	元年度
情報公開及び個人情報保護審議会	3回	3回	3回
情報公開及び個人情報保護審査会	2回	3回	3回
個人情報保護に関する外部評価委員会	3回	3回	3回

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
9	男女参画推進啓発・普及	3,969,000 円	3,802,577 円
内 訳	男女平等参画推進事業	3,597,000	3,433,547
	いたばし good balance 会社賞	313,000	310,030
	D V 防止 啓発	59,000	59,000

1 施策の成果

(1) 第20回いたばし男女平等フォーラム

家庭・地域・職場など身近なところから男女平等参画社会実現に向けての課題・解決策を探り、男女がいきいきと暮らせるまちをめざし、公募区民による運営メンバーと協働で企画・運営を行い講演会や講座、ワークショップ、映画上映等を実施した。

内	容
開催日:11月10日(日) 場所:グリーンホール(1階ホール・2階ホール・503会議室・601会議室)	
基調講演「悩む力-『らしさ』からの自由」 講師:姜尚中(政治学者・熊本県立劇場館長)	
企画「パパと一緒にベビーリミック」 講師:柳沢晴子(学ぶきっかけ舎代表) 他	

(2) 男女平等参画情報誌

男女平等参画に関する情報の提供と意識の啓発及び行政への区民参画を推進するため、区民編集委員と区が協働して企画・編集を行い情報誌を発行した。

内容:第25号「気づいていますか?“名もなき家事”」 10月発行

(3) いたばしI(あい)カレッジ

男女平等参画意識の向上のための講座を開催。令和元年度は事業を拡大・再編成し、女性が自分らしさ・自分の能力を発揮できるようになることを目標とする「いたばしI(あい)カレッジ女性版」、育児中の女性に向けた支援として自己肯定感向上のための講座を行う「子育てママの未来計画」の2種類の女性向け講座を実施したほか、「いたばしI(あい)カレッジ男性版」を新設し、女性の社会進出の推進を目的として、家事・育児参画をテーマにした男性向け講座を実施した。

内	容
いたばしI(あい)カレッジ女性版	【前期】ママでもなく、妻でもない“私”を考える(3回)
	【後期】自分も子どもも大切にコミュニケーション(3回)
子育てママの未来計画	【前期】レジリエンス編、家政学入門編(各2回)
	【後期】レジリエンス編、家政学入門編(各2回)
いたばしI(あい)カレッジ男性版	第1回 “理想のパパ”を目指さない? アドラー心理学に学ぶ自立した子どもの育て方
	第2回 会社だけでなく、自分も変わる アドラー心理学流“働き方改革”

(4) 各種セミナー

男女平等参画の推進に関する認識・解決能力を高め、男女平等参画意識の定着を図るため、様々な角度から各種セミナーを実施した。

(5) 区民協働企画講座

男女平等参画に関する事柄について学習や実践活動を行う団体等と区が協働して、2講座を開催した。

内 容	
1月18日(土)	講座名「大切なわたしの心とからだを守るセルフ・ディフェンス ―護身術―」
2月2日(日)	講座名「木村民子さんと一緒に100年ライフを考えませんか？」

(6) いたばし good balance 会社賞

仕事と生活の両立支援や、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として表彰した。

(7) DV防止啓発

区内大学の大学祭や各種講座及びセミナー等において、パープルリボンやリーフレット等を配布し、DV防止の啓発を行った。

2 施策の現況

		29年度	30年度	元年度
いたばし男女平等フォーラム		54 人	261 人	384 人
男女平等参画情報誌		5,000 部	5,000 部	5,000 部
いたばしI(あい)カレッジ受講生		延307 人	延84 人	延277 人
各種 セ ミ ナ ー	男女共同参画週間行事 公開講座	20人 (1回)	25人 (1回)	60人 (1回)
	男女平等参画セミナー	22人 (2回)	40人 (2回)	48人 (3回)
	男女共同参画関連講座	-	113人 (5回)	-
	就労関連講座	延109人 (6回)	延136人 (7回)	延192人 (6回)
区民協働企画講座		194人 (3回)	353人 (3回)	92人 (2回)
いたばし good balance 会社賞		2 社	7 社	3 社
大学祭におけるDV防止啓発		5 校	5 校	3 校

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
10 男女社会参画の推進		23,596,000 円	23,491,667 円
内訳	男女平等推進センターの運営	19,730,000	19,719,479
	行動計画の推進	3,866,000	3,772,188

1 施策の成果

事業名	内容
男女平等推進センター「スクエア・I」の運営	<p>(1) 所在地 区立グリーンホール7階及び板橋区保健所5階</p> <p>(2) 施設</p> <p>① 区立グリーンホール7階(平成28年6月移転) 情報資料コーナー・団体交流室</p> <p>② 板橋区保健所5階 相談室</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>① 情報資料コーナー・団体交流室</p> <p>② 相談業務(総合相談・女性のための働き方サポートとフェミニスト相談・DV相談)</p>
行動計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2020」に基づき、男女平等参画施策を総合的かつ計画的に推進した。 ・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2025」の策定に向けた基礎資料とするため、区民2,000人及び区内事業所1,000か所を対象に、男女平等やワーク・ライフ・バランス等についての意識・実態調査を実施した。 ・行動計画の実施結果の評価及び行動計画策定に向けた基本的な考え方について審議するため、男女平等参画審議会を開催した。

2 施策の現況

		29年度	30年度	元年度
男女平等参画審議会		-	-	3回
男女平等参画苦情処理委員会		1回	0回	3回
男女平等センター利用件数	情報資料コーナー	2,413人	2,054人	2,346人
	団体交流室	1,690人	1,722人	1,902人
	総合相談	1,232件	1,483件	1,574件
	女性のための働き方サポートとフェミニスト相談	51件	40件	38件
	D V 相談	112件	113件	177件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
11	庁舎維持管理	38,364,000 円	38,363,600 円
内	本庁舎議員控室間仕切変更工事	17,761,000 円	17,760,600 円
訳	北館ハロゲン化物消火設備整備委託	20,603,000 円	20,603,000 円

1 施策の成果

本庁舎北館において改修工事が必要な箇所や更新が必要な機器について対応した。

(1) 本庁舎議員控室間仕切変更工事

改選に伴い会派の人数変更が生じ、控室の大きさが変わったため、壁間仕切り等の改修を実施した。

(2) 北館ハロゲン化物消火設備整備委託

北館のサーバー室、電気室、保存庫等、水での消火が出来ない箇所に使用する消火設備で、機器の老朽化に伴う不具合発生の可能性が高く、不具合が生じた場合は多大な影響が生じるため、庁舎の安全な運用の観点から、ハロゲン化物消火設備の部品交換を実施した。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
12 コミュニティ活動の支援		132,883,000 円	120,361,245 円
内 訳	町の功労者表彰	843,000	748,542
	成人の日のつどい	10,181,000	10,013,966
	コミュニティ活性化事業支援	22,835,000	13,085,185
	区設掲示板改修	99,024,000	96,513,552

1 施策の成果

(1) 町の功労者表彰

地域において永年にわたり指導的役割を果たした方及び区民生活の向上に尽力をいただいた方に対し、感謝状を贈呈した。

被贈呈団体数 1団体 被贈呈者数 223人

(2) 成人の日のつどい

板橋区と町会連合会各支部及び青少年健全育成各地区委員会の共催で、新成人を対象に地区単位で学校等の施設を利用して、式典、パーティー、アトラクションを中心に実施した。

期 日	令和2年1月13日(祝)
対 象 者	平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれ
対 象 人 員	5,493人 (男2,757人・女2,736人)
参 加 者	2,771人 (男1,418人・女1,353人)
参 加 率	50.4%

(3) コミュニティ活性化事業支援

① コミュニティ活動の動機づけを深めるため、区内2地区(桜川・成増)にて、他自治体住民との地域交流事業を実施した。

② 地域住民の連帯意識の醸成と地域文化の振興を図るため、子どもまつり等の地域行事を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 8地区 参加者 72,500人

③ 区民の体力向上と地域住民相互の親睦・連帯感の高揚を図るため、運動会等のコミュニティ活性化事業を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 9地区 参加者 5,259人

④ 地域センター利用者と地域住民との交流及び親睦を目的とした地域センターまつりを自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 5地区 参加者 5,280人

(4) 区設掲示板改修

区政情報の伝達媒体として区設掲示板を設置しているが、板面の耐久性や安全性を考慮し、アクリル引戸及びマグネット対応の板面へと改修工事を実施した。(平成30年度及び令和元年度の2か年計画)

2 施策の現況

(1) 町の功労者表彰

29年度	30年度	元年度
4団体、253人	2団体、277人	1団体、223人

(2) 成人の日のつどい

	29年度	30年度	元年度
参加者	2,596 人	2,723 人	2,771 人
参加率	48.7 %	49.0 %	50.4 %

(3) コミュニティ活性化事業支援

	29年度	30年度	元年度
地区まつり	17 地区 159,500 人	19 地区 225,000 人	8 地区 72,500 人
地区運動会等	15 地区 20,946 人	16 地区 21,203 人	9 地区 5,259 人
地域センターまつり	6 地区 6,997 人	6 地区 6,474 人	5 地区 5,280 人

(4) 区設掲示板改修工事

	30年度	元年度
区設掲示板数	1,662 基	1,651 基
改修掲示板数	304 基	1,347 基

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
13 地域会議運営	500,000 円	303,653 円

1 施策の成果

(1) 地域会議

「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概にあふれたまち「いたばし」を実現するため、地域住民や様々な活動団体が主体となり、地域課題の解決に向けて連携・協力するネットワーク組織「地域会議」の設立を推進している。また、設立後の「地域会議」が行う活動や事業に対して支援した。

(2) 地域情報連絡会

地域会議を設立するための準備会として、平成22年度より各地域センターを単位として開催していたが、地域会議のあり方について、地域内のネットワークを強化する方法に改めることとした。

2 施策の現況

(1) 地域会議の設立地区（令和元年度末時点での活動地区数:3地区）

	29年度	30年度	元年度
設立地区数	0地区	0地区	0地区

※平成25年度に2地区（清水・徳丸）、平成26年度に1地区（仲町）設立

(2) 地域情報連絡会の開催状況

	29年度	30年度	元年度
開催地区数	2地区	1地区	0地区
延べ開催回数	3回	2回	0回

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
14	ボランティア・NPOとの協働の推進	23,798,000 円	23,626,339 円
内	ボランティア・NPO活動推進	23,123,000	23,037,193
訳	コミュニティ組織推進	675,000	589,146

1 施策の成果

(1) ボランティア・NPO活動推進

① 板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業調査

板橋区と社会貢献活動団体(NPO法人・非営利活動を行う任意団体)との協働状況について調査を実施した。

ア 協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

協働事業数	141 (48)
協働団体数	517 (47)
延べ協働団体数	675 (85)

イ 協働形態内訳 ※1事業で複数の協働形態をとる場合あり

共催	24 事業	委託	36 事業
実行委員会・協議会	9	情報提供・交換	1
事業協力	62	その他(補助金等)	16

② 「いたばし総合ボランティアセンター」運営への参画

区民、NPO法人、板橋区社会福祉協議会、板橋区の4者協働で設置した中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」の運営への参画(平成18年4月開設)

ア 役員会及び運営委員会への参画

イ ボランティア・NPO活動活性化事業の委託

③ ボランティア・NPO活動公募事業補助金

ボランティアやNPO法人が区内又は区民を対象に実施する、ボランティア・NPO活動の参加を啓発する事業等に対し、いたばしボランティア基金を活用し、経費の一部を補助した。

支援事業数	10事業 (申請 10事業)
事業報告会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

(2) コミュニティ組織推進

コミュニティ活動を総合的に推進していくため、町会連合会が自主的に実施する研修会や町会・自治会のホームページ作成に対して助成を行った。

2 施策の現況

(1) ボランティア・NPO活動推進

板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

	29年度	30年度	元年度
協働事業数	189 (62)	167 (59)	141 (48)
協働団体数	699 (46)	621 (46)	517 (47)
延べ協働団体数	897 (96)	822 (93)	675 (85)

(2) コミュニティ組織推進の状況

	29年度	30年度	元年度
研修・講演会等	町連本部	町連本部	町連本部
ホームページ助成	1町会	1町会	1町会
町会会館建設補助	0	1	0

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
15 結婚もてなし事業	808,000 円	758,160 円

1 施策の成果

(1) 結婚記念カードの贈呈

婚姻届を提出した瞬間の喜びの気持ちをいつまでも大切にしていきたいとの区の思いを表すため、「結婚記念カード」を作成し、平成29年11月1日から板橋区に婚姻届を提出された方に対し、贈呈を開始した。

区の花や鳥をあしらった「絵本のまち板橋」を連想させるデザインとなっており、裏面のスペースにご夫婦で自由に記入いただくことにより、世界に一つしかない特別なカードとなる。

また、自立式であり、インテリアの一つとしてご自宅に飾っていただくよう工夫を加えている。

(2) 贈呈場所

戸籍住民課戸籍係、赤塚支所住民サービス係、本庁舎夜間受付 計3か所(婚姻届受領場所)

2 施策の現況

結婚記念カード贈呈状況

	29年度	30年度	元年度
戸籍住民課戸籍係	715 部	1,616 部	1,931 部
赤塚支所住民サービス係	58 部	182 部	121 部
本庁舎夜間受付(夜間・休日)	758 部	1,436 部	1,448 部
合計	1,531 部	3,234 部	3,500 部

※平成29年度は11月1日より贈呈開始

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
16 コンビニでの証明書発行	34,070,000 円	33,194,222 円

1 施策の成果

コンビニエンスストアでの証明書発行

マイナンバー制度を利用し、区民への利便性の向上と窓口での証明書発行における混雑の緩和を図るため、マイナンバーカードでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「住民税証明書」の発行を平成28年1月より全国コンビニエンスストアで開始した。

また、板橋区を本籍とする者に対し、令和2年1月より「戸籍全部事項証明書」「戸籍個人事項証明書」「戸籍の附票の写し」についても取得できるよう拡大した。

2 施策の現況

証明書発行件数

	29年度	30年度	元年度
住民票の写し	16,819 件	27,335 件	32,249 件
印鑑登録証明書	11,335 件	18,076 件	20,560 件
住民税証明書	4,727 件	7,988 件	9,118 件
戸籍全部事項証明書	－ 件	－ 件	610 件
戸籍個人事項証明書	－ 件	－ 件	163 件
戸籍の附票の写し	－ 件	－ 件	71 件
計	32,881 件	53,399 件	62,771 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
17 個人番号カード発行	219,131,000 円	214,229,685 円

1 施策の成果

(1) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨

平成29年9月30日の自動交付機終了後、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアにおける証明書自動交付サービス(コンビニ交付)への移行を推進するため、広報いたばし・ホームページをはじめ、リーフレットの配布、証明書コンビニ交付体験会などを通して、区民への周知を行った。

また、マイナンバーカード申請機能付証明写真機を本庁舎1階ほか5カ所に設置し、申請勧奨を促した。(平成31年3月より本庁舎1階、4月より下赤塚・高島平区民事務所、令和元年6月より仲町・志村坂上・蓮根区民事務所にそれぞれ1台設置)

(2) 証明書コンビニ交付体験会の実施

利便性の高いコンビニ交付のPRや本庁舎及び区民事務所の窓口混雑緩和、マイナンバーカードの交付率向上を図るため、本庁舎、赤塚支所、区民まつりにおいて証明書コンビニ交付体験会を実施した。

2 施策の現況

(1) 個人番号カードの申請・交付

	29年度	30年度	元年度
個人番号カード申請件数	28,172件	18,896件	22,370件
個人番号カード交付件数	28,627件	18,487件	17,526件
個人番号カード累計交付率	15.2 %	18.5 %	21.6 %

(2) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨リーフレット

	配布時期	配布数	配布場所
勧奨リーフレット	令和元年7月	30,000枚	区民事務所、地域センター、低層階窓口ほか

(3) マイナンバーカード申請機能付証明写真機における個人番号カード申請件数

	30年度	元年度
個人番号カード申請件数	28件	442件

※平成30年度は平成31年3月より設置

(4) 証明書コンビニ交付体験会の実施

場所	本庁舎	赤塚支所	区民まつり
実施日	7月17日～8月16日(23日間)	11月13日～26日(10日間)	10月19日、20日(2日間)
参加者	489人	119人	87人